

経営比較分析表（平成29年度決算）

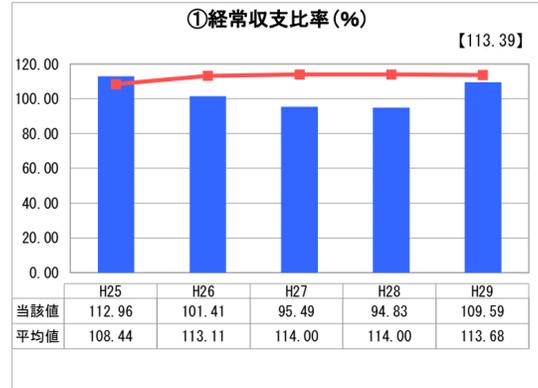
埼玉県 深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	67.75	97.83	2,786	

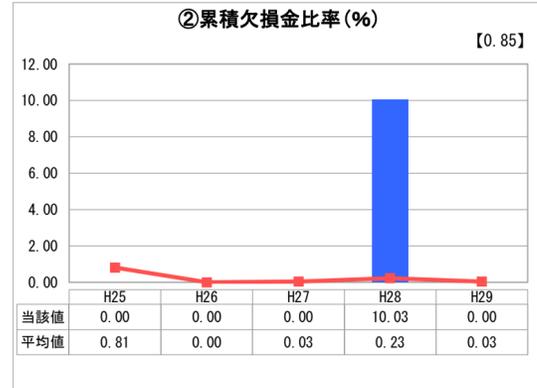
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
144,375	138.37	1,043.40
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
141,116	139.52	1,011.44

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

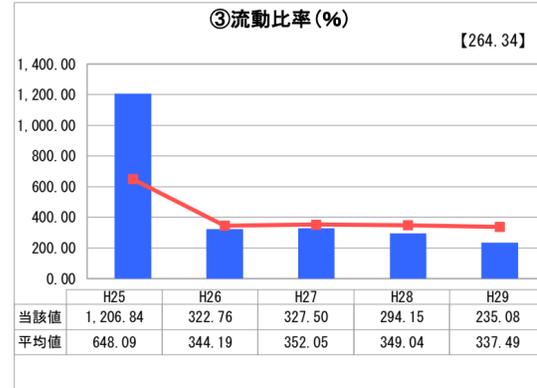
1. 経営の健全性・効率性



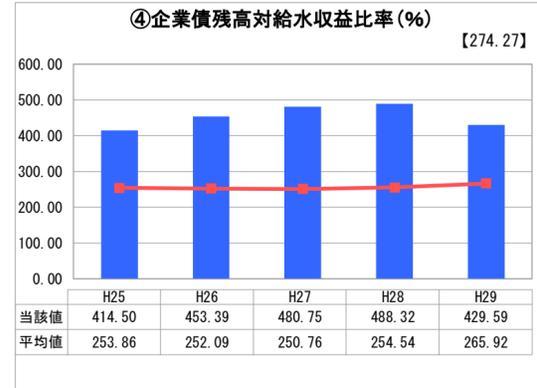
「経常損益」



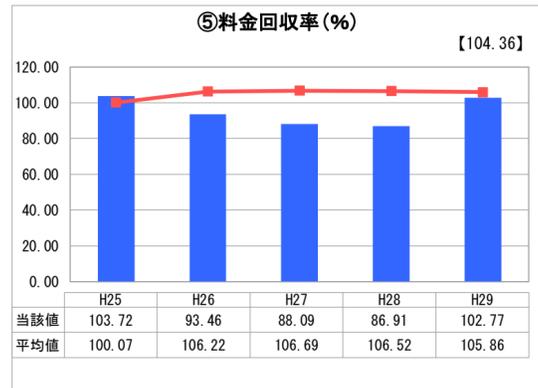
「累積欠損」



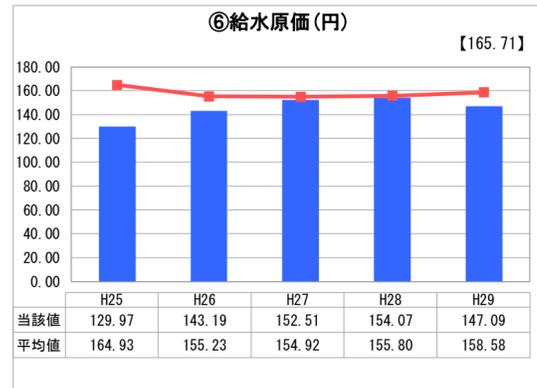
「支払能力」



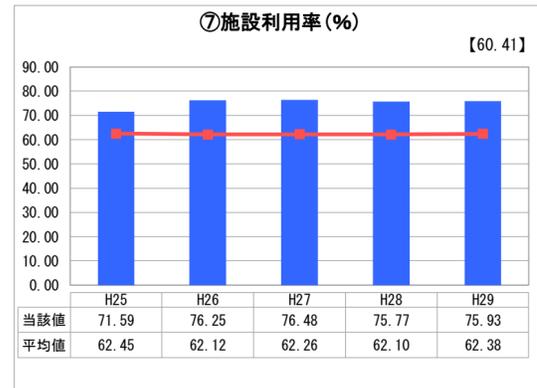
「債務残高」



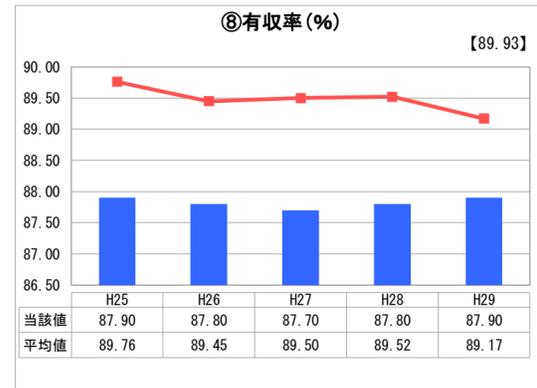
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

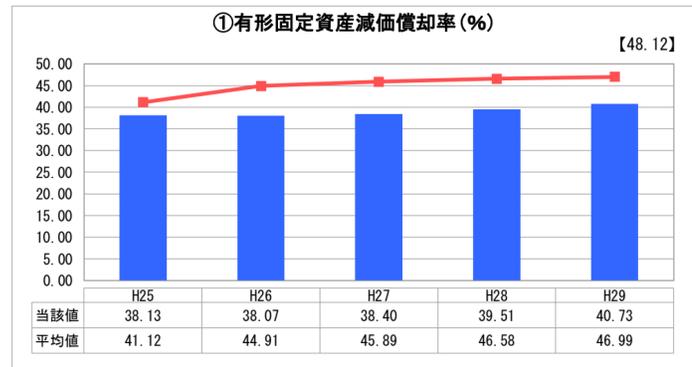


「施設の効率性」

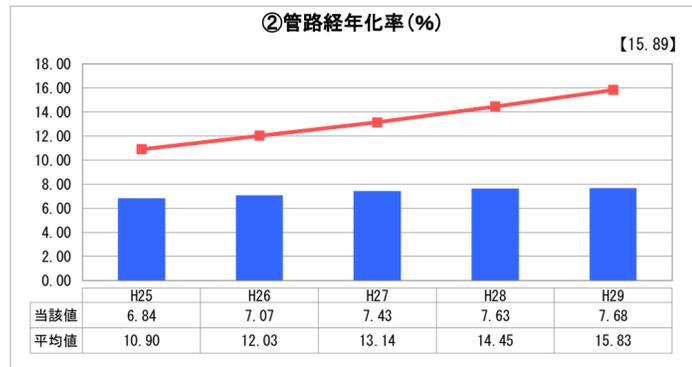


「供給した配水量の効率性」

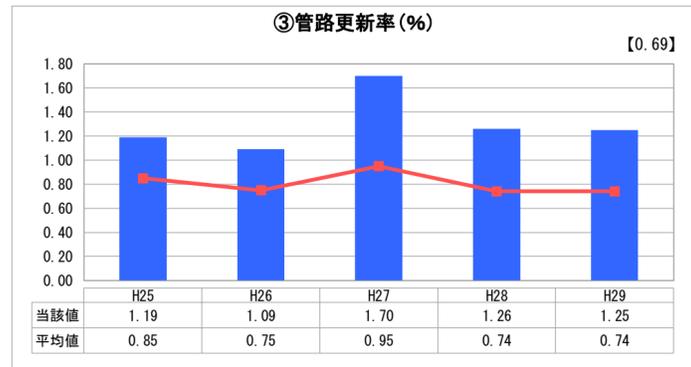
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ14.76ポイント上昇した。これは、平成29年度に料金改定を行ったため、給水収益が増加したことが主な要因である。

②累積欠損金比率：平成29年度に料金改定を行ったため、給水収益が増加し、累積欠損金は解消された。

③流動比率：前年度に比べ59.07ポイント低下した。施設更新の財源として内部留保資金を活用してきたため、比率は低下傾向にある。ただし、比率が100%を超えているため、短期的な債務に対する支払能力は備えている。

④企業債残高対給水収益比率：前年度に比べ58.73ポイント改善した。これは、当該指標の分母である給水収益が増加したことが主な要因である。なお、類似団体平均値及び全国平均値を上回っている要因としては老朽管更新及び施設整備の財源として毎年度企業債を発行しているためである。

⑤料金回収率：前年度に比べ15.86ポイント上昇し、100%を超える数値となった。これは、料金改定によって供給単価が前年度に比べ17.26円増加したことが主な要因である。

⑥給水原価：前年度に比べ6.98円減少した。これは、給水管布設替工事に修繕引当金を充当したにより、経常費用が減少したことが主な要因である。

⑦施設利用率：類似団体平均値を上回っており、事業規模に見合った運用ができています。

⑧有収率：前年度に比べ0.1ポイント上昇した。管路の更新を計画的に実施していることが要因である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
平成27年度より上昇に転じたが、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っていることが要因である。

②管路経年化率
年々上昇傾向にあるが、類似団体平均値及び全国平均値を下回っている。これは、老朽管の更新を計画的に行っていることが要因である。

③管路更新率
前年度に比べ微減しているが、類似団体平均値及び全国平均値は上回っている。これは、老朽管の更新を計画的に行っていることが要因である。

全体総括

本市の水道事業は、平成29年度決算において当期純利益を計上した。これは料金改定によって、給水収益が増加したことが主な要因である。ただし、今後は給水人口の減少に伴って有収水量が減少するため、給水収益は減少する見込みである。したがって、引続き経費の節減等により経営改善を図っていくこととする。

また、平成31年度以降、浄配水場の更新事業が本格化するから、その財源をどのように確保していくこととする。

なお、平成29年度に経営戦略を策定した。今後はこの計画の達成状況について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析し対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくものとする。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。